

事務事業名	街路用地管理費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	都市計画道路等の街路事業用地として取得した土地の維持管理を適切に行う。																
対象	1. 個人	市民														435,121	人
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法, 公払法															
事業実施内容	近隣住民の生活環境に影響を及ぼさないよう草刈りや枝払い作業を行ったほか, 管理施設(フェンス等)の修繕や新設等を行った。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 8,067 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	4,782 千円	街路用地草刈り作業(その1)ほか6作業
		需用費	3,285 千円	鶴沼奥田線防塵ネット設置修繕ほか6修繕
財源内訳	R2年度 支出済額 8,067 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	8,067 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.25人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,752	19,241	20,011	18,898			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,758	19,403	19,998	19,658			
	事業費(支出済額)	5,258	4,948	5,419	8,067			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,500	14,455	14,579	11,591			
	①常時勤務職員等の給与等	13,829	13,751	13,712	10,915			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	671	704	867	676			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,994	-162	13	-760			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,994	-162	13	-760			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	53.22	427,501	44.82	429,317	46.21	433,060	43.43	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		街路事業推進のために不可欠な街路事業用地の管理を実施する事業のため指標設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	近隣住民の生活環境に影響を及ぼさないよう、街路事業用地の適正な維持管理を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該事業については、鶴沼奥田線をはじめとした事業着手までに時間を要する都市計画道路等の街路事業用地の維持管理経費であり、今後も引き続き継続する。 しかしながら、事業の長期化や公有地の拡大の推進に関する法律(公拡法)による事業用地の取得によって、街路事業用地の維持管理経費の増大が見込まれることから、周辺の土地利用状況や住民要望を聞きながら有効活用の検討を進めるとともに、経費削減に努め、適切な予算執行を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	整備中の都市計画道路(計画路線を含む。)の用地の管理に関すること	有	有	3	
13	公有地の活用に関すること	有	有	2	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	街路事業事務費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	02	課等の長	佐藤 繁	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	街路事業を円滑に推進するための事務経費。							
対象	1. 個人	市民					435,121	人
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法						
事業実施内容	警察等の関係機関との協議資料の作成に活用するため, 道路計画検討システムを賃借した。 他自治体との連携や先進事例等の情報収集を行うため, 神奈川県都市計画街路事業促進協議会に参加した。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県都市計画街路事業促進協議会負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,361 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額 (千円)													
		旅費	14 千円													
		需用費	691 千円		消耗品等の購入, 印刷製本費											
		使用料及び賃借料	610 千円		藤沢市道路線形検討システム・藤沢市信号時間検討システム賃借料											
負担金補助及び交付金	46 千円	神奈川県都市計画街路事業促進協議会負担金														
財源内訳	R2年度 支出済額 1,361 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.50人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.50人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	0.50人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	0.50人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
費目	支出済額 (千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他 ()																
一般財源	1,361 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,012	6,466	6,087	5,997			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,463	6,520	6,083	5,998			
	事業費(支出済額)	1,629	1,701	1,223	1,361			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	4,637			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	4,366			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	549	-54	4	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	549	-54	4	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.40	427,501	15.06	429,317	14.06	433,060	13.78	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		街路事業を円滑に推進するための事務的経費であるため指標設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	警察との協議資料の作成にあたり、道路計画検討システムを活用することで事務の効率化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該事業については、街路事業の事務経費であり、今後も経費節減に努め、適切な予算執行を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	都市計画道路の新規事業化の調査に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	善行長後線街路新設事業費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	03	課等の長	佐藤 繁	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	令和 6 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小田急江ノ島線善行駅西口と長後駅西口を結ぶ幹線道路として、国道467号線と交通機能を分担することにより、地域交通の円滑な処理及び歩行者の安全性の向上を図る。 本事業は、路線延長約5,900mのうち、未整備となっている六会工区の一部である、県道菖蒲沢戸塚以北の約140m区間の街路新設を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法, 道路構造令					
事業実施内容	未整備区間の路線・現況測量, 地質調査, 擁壁詳細設計委託及び事業用地の取得を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社共和技術コンサルタンツ) (委託等内容: 善行長後線地質調査及び擁壁詳細設計委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 508,940 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	44 千円	不動産鑑定手数料
		委託料	16,636 千円	善行長後線地質調査及び擁壁詳細設計委託
財源内訳	R2年度 支出済額 508,940 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	81,722 千円	
		県支出金		
その他 (地方債)	370,300 千円			
一般財源	56,918 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	40,867	26,241	527,478			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	34,843	26,223	527,486			
	事業費(支出済額)		15,571	6,786	508,940			
	償還金利息		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	19,272	19,437	18,546			
	①常時勤務職員等の給与等		18,334	18,282	17,464			
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0			
	③退職金相当額		938	1,155	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	6,024	18	-8			
	①減価償却費		0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額		6,024	18	-8			
	③不納欠損額		0	0	0			
④その他 ()		0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	95.19	429,317	60.59	433,060	1212.26	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		事業用地の取得を進めている段階であるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	残り1名の地権者の合意を得るため、継続的に交渉を行い、早期に事業用地を取得する必要がある。既設道路の接続による交通への影響等を考慮して事業を進める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	地権者等の事情を踏まえながら、協力が得られるよう継続して丁寧に対応していく。交通への影響等を考慮して警察等の関係機関との協議を進めるとともに、地元説明会の開催等により、住民に対して丁寧に説明していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業用地の取得に向けた地権者及び周辺の土地利用計画を検討している事業者との交渉、警察や県道管理者との協議等の取組により着実に事業進捗が図られた。 湘南台・六会・善行地区に対して、地元説明会の開催や地元役員会への説明を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該事業は都市計画事業であり、本路線の開通は、生活道路への交通流入回避や通学児童を含めた歩行者の安全が確保できることなど、市民生活の利便性・安全性の向上に大きく寄与することから、早期完成を目指して今後も引き続き継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	都市計画道路の新設に係る設計に関すること	無	無	1	3
2	都市計画道路の新設に係る施工に関すること	無	無	3	3
3	都市計画道路の新設に係る用地取得(直買い)に関すること	無	無	3	1
4	都市計画道路の新設に係る用地取得(公社先行)に関すること	無	無	3	1
5	都市計画道路の新設に係る用地取得(買戻し)に関すること	無	無	3	1
12	整備中の都市計画道路(計画路線を含む。)の用地の管理に関すること	無	無	3	
32	国及び県からの補助金の事務に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	鵠沼奥田線街路新設事業費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	04	課等の長	佐藤 繁	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	JR東海道線以南における東西を結ぶ幹線街路として地域交通の円滑な処理及び歩行者の安全性向上を図るため、未着手区間である県道戸塚茅ヶ崎(藤沢警察署前交差点)から市道鵠沼670号線(橋通り)までの延長1,100m区間の街路新設を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法, 道路構造令, 公拡法					
事業実施内容	藤沢市土地開発公社が事業用地として先行取得した用地の買戻しを行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 136,342 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		公有財産購入費	136,342 千円	都市計画道路鵠沼奥田線街路新設事業用地
財源内訳	R2年度 支出済額 136,342 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	136,342 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				142,488
	(1)現金を伴う支出 (千円)				140,979
	事業費(支出済額)				136,342
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				4,637
	①常時勤務職員等の給与等				4,366
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				271
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				1,509
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				1,509
	③不納欠損額				0
	④その他 ()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				327.47	435,121

成果実績	指標名	目標					-	単位
		実績					-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		事業用地の取得を進めている段階であるため、指標の設定ができない。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
- ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	低層住宅が多い地区で、地域の住環境に配慮した道路構造にする必要がある。現在の都市計画では、小田急線との交差部分について平面交差となっているが、立体交差(アンダーパス)及びその上部利用などを含めた検討が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	小田急電鉄(株)や藤沢警察署との調整を行いながら道路構造等を検討し、より具体的に事業着手に向けた取組を進めて行く。 段階的に地域との協議を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを行ったことで、事業に必要な用地面積、約16,500㎡のうち、既に取得済みの土地及び市道を含めた面積が約6,210㎡となり、取得率は約37%となったことで、事業の進捗が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該路線は道路整備プログラムの「優先着手区間」に位置づけていることから、10年以内での事業着手を目指している。本路線全体の道路線形を検討しつつ、より具体的な協議や調査を行い、生活道路の安全性を確保しながら部分的な事業認可の取得を視野に入れた取組と、地元との合意形成を目指していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	都市計画道路の新設に係る設計に関すること	無	無	1	3
2	都市計画道路の新設に係る施工に関すること	無	無	3	3
3	都市計画道路の新設に係る用地取得(直買い)に関すること	無	無	3	1
4	都市計画道路の新設に係る用地取得(公社先行)に関すること	無	無	3	1
5	都市計画道路の新設に係る用地取得(買戻し)に関すること	無	無	3	1
6	都市計画道路の新規事業化の調査に関すること	無	無	1	2
7	都市計画道路の新規事業の計画に関すること	無	無	1	2
9	公有地の拡大の推進に関する法律に関すること	無	無		3
12	整備中の都市計画道路(計画路線を含む。)の用地の管理に関すること	無	無	3	
13	公有地の活用に関すること	無	無	2	1
32	国及び県からの補助金の事務に関すること	無	無		1

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
- ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------